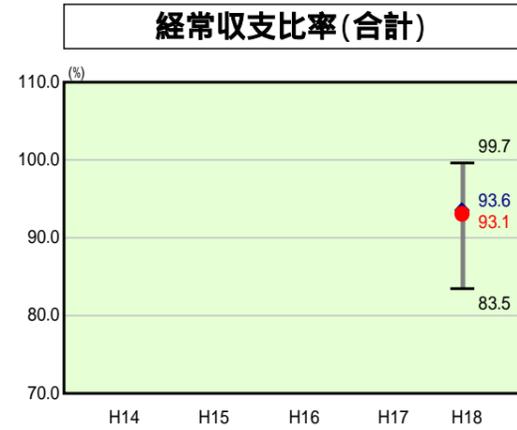


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

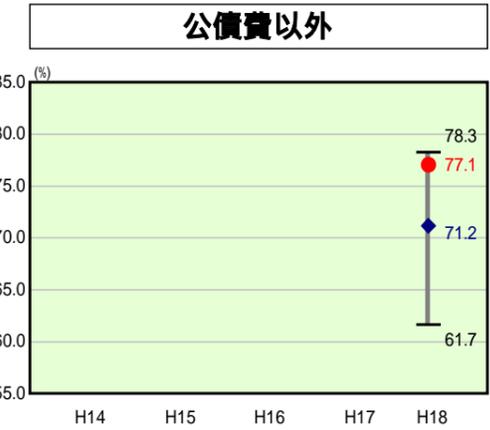
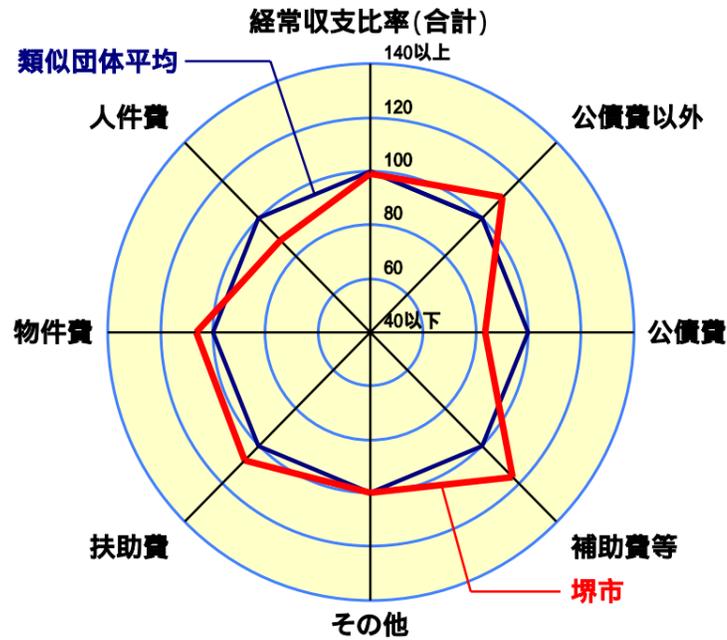
## 経常収支比率の分析



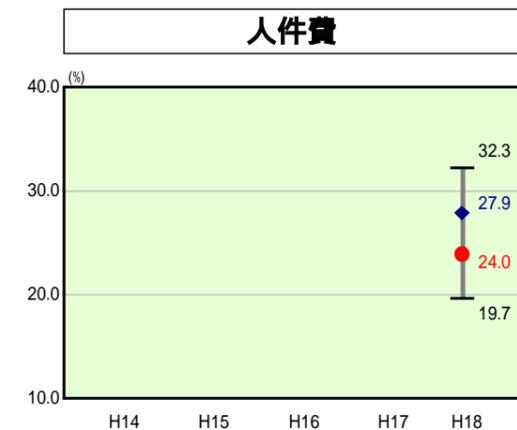
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	831,715人(H19.3.31現在)
面積	149.99 km <sup>2</sup>
歳入総額	287,493,086千円
歳出総額	284,976,785千円
実質収支	687,838千円

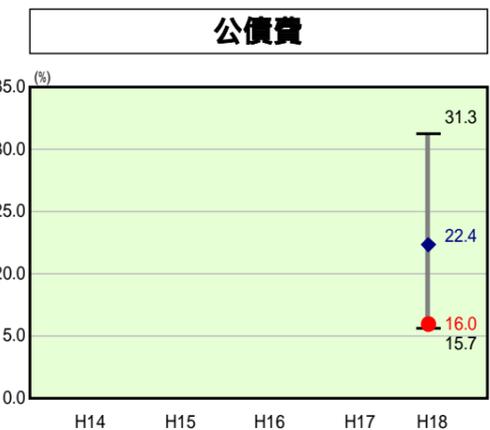
H18類似団体内順位 6/15  
全国市町村平均 90.3  
大阪府市町村平均 97.2



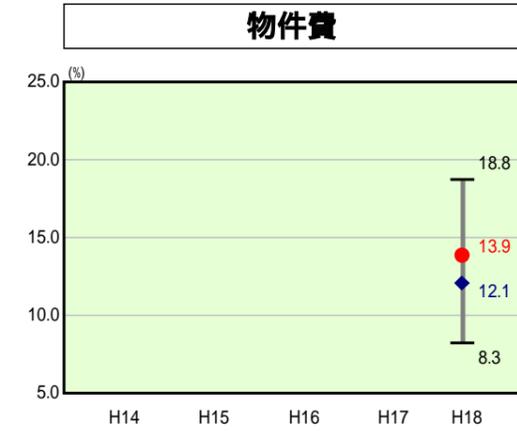
H18類似団体内順位 14/15  
全国市町村平均 70.5  
大阪府市町村平均 79.1



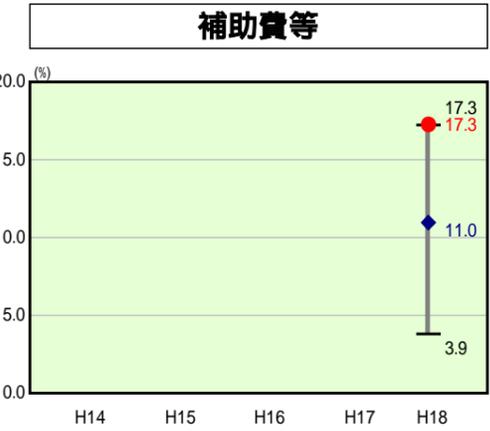
H18類似団体内順位 3/15  
全国市町村平均 28.2  
大阪府市町村平均 31.6



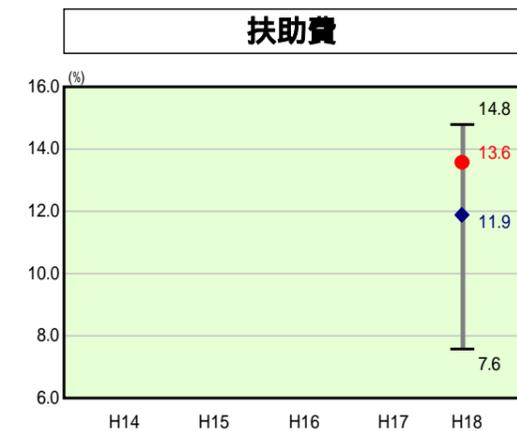
H18類似団体内順位 2/15  
全国市町村平均 19.8  
大阪府市町村平均 18.1



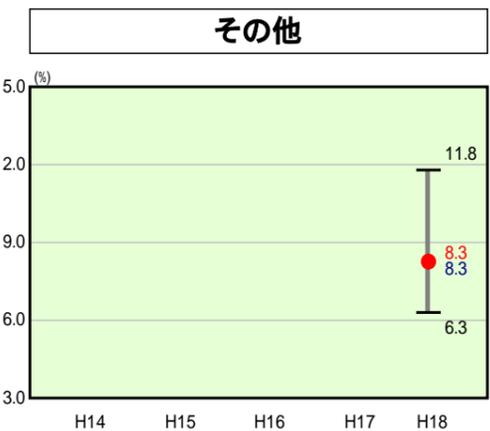
H18類似団体内順位 11/15  
全国市町村平均 12.9  
大阪府市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 15/15  
全国市町村平均 10.2  
大阪府市町村平均 11.4



H18類似団体内順位 13/15  
全国市町村平均 8.6  
大阪府市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 8/15  
全国市町村平均 10.6  
大阪府市町村平均 11.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

〔経常収支比率〕  
税制改正や企業収益の増等による市税の増加や政令指定都市移行と税源移譲に伴う譲与税・交付金の増加に加え、人件費の削減や事務事業の見直しなどによる行財政改革の効果により前年度から改善した。

〔人件費〕  
政令指定都市移行に伴う職員数の増はあったものの給料、期末勤勉手当の独自カットの継続、給料表の改革など行財政改革の効果により、前年度2.4%の減となり類似団体平均を下回っている。

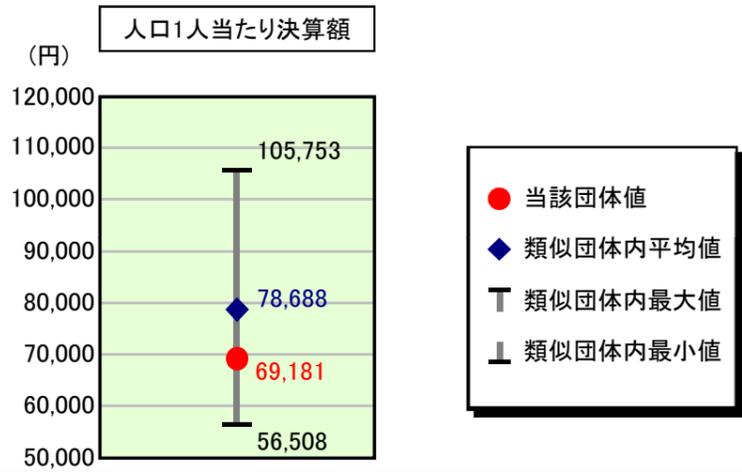
〔公債費〕  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、サッカーナショナルトレーニングセンター事業、LRT事業費等の都市魅力や都市の活力を創出する事業が本格化するが、これら普通建設事業についても市債の発行額や将来の公債費負担に留意しながら税源涵養や税収の増に直結した施策に重点を図っていく。

〔普通建設事業費〕  
「自由都市・堺ルネサンス計画」及び「新市建設計画」に基づく重要施策に重点を置き、必要性の少ないその他の普通建設事業を抑えたため、現在のところ人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているが、後は、上記計画による都市魅力や都市の活力を創出する事業が本格化するが、事業の選択と集中を進め、引き続き普通建設事業を抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 堺市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



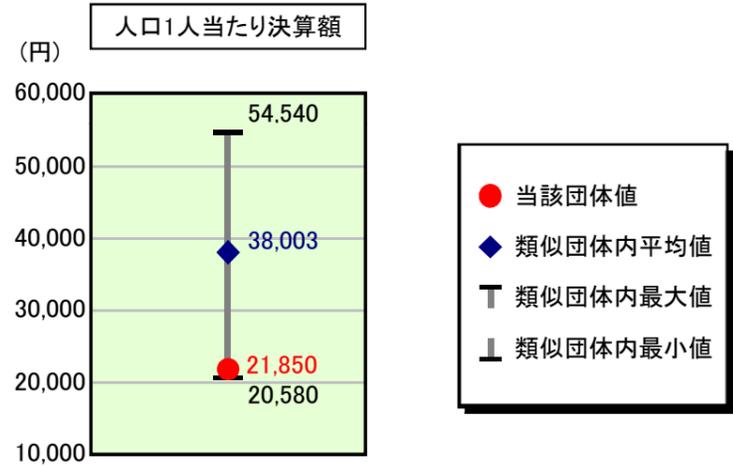
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	50,216,327	60,377	79,040	▲ 23.6
賃金(物件費)	1,413,787	1,700	1,103	54.1
一部事務組合負担金(補助費等)	8,081,163	9,716	504	1,827.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	757,134	910	2,746	▲ 66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,998,973	2,403	2,049	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	963,144	1,158	1,710	▲ 32.3
▲退職金	▲ 5,891,738	▲ 7,084	▲ 8,516	▲ 16.8
合計	57,538,790	69,181	78,688	▲ 12.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	7.89	▲ 2.06
ラスパイレス指数	97.9	101.1	▲ 3.2

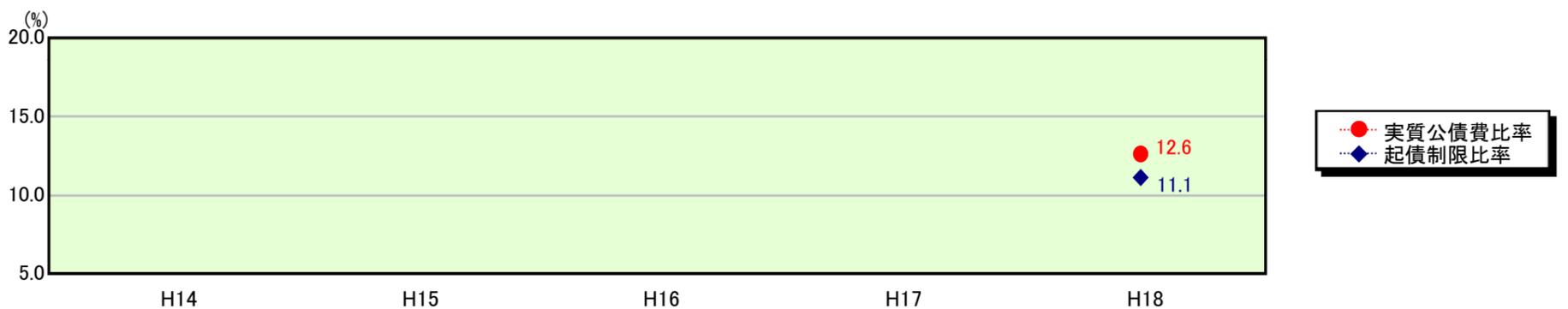
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	29,114,796	35,006	36,869	▲ 5.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	183,333	220	23,387	▲ 99.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,412,643	11,317	16,012	▲ 29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	601,492	723	218	231.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	190,814	229	907	▲ 74.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 21,330,050	▲ 25,646	▲ 39,400	▲ 34.9
合計	18,173,028	21,850	38,003	▲ 42.5

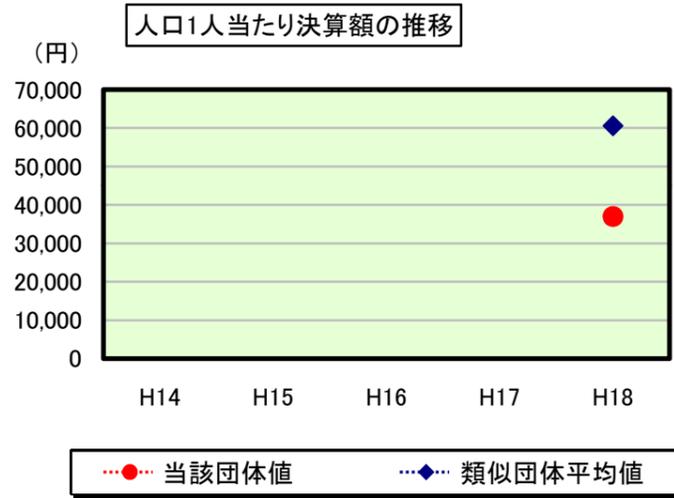
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 堺市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	30,743,218	36,964	-	60,601	-	-
うち単独分	18,567,624	22,325	-	36,072	-	-
過去5年間平均	30,743,218	36,964	-	60,601	-	-
うち単独分	18,567,624	22,325	-	36,072	-	-